

CLAIR SUMMARY

「クリントン民主党政権と共和党支配 連邦議会のもとにおける連邦制度」

～米国ラファイエット大学教授 John Kincaid博士講演録～

CLAIR SUMMARY NUMBER 018 (March 14, 1997)

**Council of Local Authorities for
International Relations**



財団法人 **自治体国際化協会**
調査部

〒100 東京都千代田区新霞が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

目次

はじめに-----	1
John Kincaid 博士の略歴及び政府間関係諮問委員会(ACIR)の概要について-----	2
「クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会のもとにおける連邦制度-----	3
参考資料 講演原稿-----	14

はじめに

米国では、1996年11月に実施された大統領選挙において、民主党のビル・クリントン氏が再選され、大統領として2期目を務めることとなった。しかし議会の上下両院を共和党が支配するという状況に基本的な変化はなく、クリントン大統領の今後の政策手腕が注目される場所である。このような政治情勢は、合衆国政府と州政府の関係を始めとした政府間関係にも微妙に影響を与えているようである。

日本においても、行財政改革の議論の中で、国と地方自治体の間の関係、役割の見直しが考察されているところである。

このような中、当協会では平成8年5月23日、米国における行政学の権威であられるラファイエット大学教授、John Kincaid博士が来日されたのを期に、同氏にお願いし、最近の米国における政府間関係の状況をテーマとした講演会を開催したところである。

John Kincaid博士は、米国の政府間関係諮問委員会(Advisory Commission on Intergovernmental Relations:ACIR)の事務総長を務められ、この分野に関して極めて造詣が深い。「クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会のもとにおける連邦制度」と題する講演の内容は、連邦政府と州政府をはじめとした政府間関係に留まらず、1994年の議会選挙で、共和党が勝利した背景、共和党の政府間関係に対する見方など多岐にわたり、大変興味深いものであった。

このレポートは、英語を逐次通訳する形で行われた同講演の内容を、講演原稿等で補正しながら取りまとめたものである。米国における政府間関係の現状を考察する一助となれば幸いである。

John Kincaid博士の略歴及び政府間関係諮問委員会(ACIR)の概要について

1 John Kincaid博士の略歴

- 1967年 テンプル大学政治学学士取得
- 1968年 ウィスコンシン州－ミルウォーキー大学修士号（都市問題）取得
- 1981年 テンプル大学政治学博士号取得

この間、
アリゾナ州立大学
セントペーターズ大学
テンプル大学
ノーステキサス大学

で教鞭をとる。

- 1986年 政府間関係諮問委員会(ACIR) 政策調査部長
- 1988年 ACIR 事務局長代理
- 1988年 ACIR 事務総長
- 1994年 ラファイエット大学教授（行政学）
米国国家行政学会理事

2 政府間関係諮問委員会(ACIR)の概要について

1953年にアイゼンハワー大統領によって「政府間関係臨時委員会(Temporary Committee on Intergovernmental Relations)」が創設されたが、この活動を受け、1959年9月に成立した法律に基づき、政府間関係諮問委員会(Advisory Commission on Intergovernmental Relations:ACIR)が設立された。

ACIRは連邦政府機関であり、政府間関係問題についての調査、研究、助言及び勧告を行っている。構成員は24名（1989年11月現在）で一般市民、連邦政府公務員、上・下両院議員、州知事、州議会議員、市長、郡公務員により構成され、委員の任期は2年である。

ACIRは、連邦政府から州及び地方政府への補助金の増加に見られる、州及び地方政府の事務に対する連邦政府の関与の拡大を端緒に設立された機関であり、現在までに①地方財政の実態把握、②地方財政の強化、③財政責任の明確化、④大都市圏問題、⑤広域行政問題、などの分野で活動実績がある。

「クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会 のもとにおける連邦制度」

(1996年5月23日 於：自治体国際化協会)

今日の私の演題ですが、「クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会のもとにおける連邦制度」ということで、特に、この1年ないし1年半、議会を共和党が制してからの動きを見てみたいと思います。

歴史的な背景を若干お話ししますと、1930年代に始まった、いわゆる協調的連邦主義(Cooperative Federalism)これが1960年代に終焉をみました。

1960年代の半ばから、むしろ、強制的、高圧的連邦制度が始まったわけです。そのはじめであったのが、ジョンソン大統領の偉大な社会計画です。

ジョンソン政権下では、もとは州政府そして地方自治体に属していた内政に関する権限が、かなり、連邦政府の手にゆだねられました。

また、1960年代には公民権運動も盛んになり、これがいわゆる公民権革命とまで呼ばれたわけです。

その当時、連邦政府は新たな国内政策の分野に参入しましたが、個人の権限が州政府、地方自治体によって侵害されることがないように、保護がなされるように、この連邦政府の参入があったと思います。

また、60年代にかなり高圧的な連邦主義が盛んになった理由の3つ目のものとして、最高裁判所が出した「一人、一票」というルールに基づいて、下院の選挙区あるいは州議会の選挙区の議席再配分があったともいえます。

このルールがある前は、米国の下院そして州議会の選挙に関しましては、カウンティ(County)とか市町村といった地方自治体の管轄に属する問題でした。

それゆえ、このルールができる前は、カウンティも市町村も強力な代表権を州議会あるいは下院で持っていた訳です。しかしながら、最高裁判所の一人一票ルールができてからこの基盤を失ってしまい、政策決定に対する影響力を失ったといえます。

すなわち、ジョンソン大統領率いる偉大な社会計画、公民権運動、そして議席の再配分、これによって連邦制度は、米国で新たに高圧的な時代をむかえたといえるでしょう。

この新しい連邦制度にはいくつかの特徴があります。

まず、州、地方自治体に対する補助金の削減が第一点です。

第二点として、州や地方自治体ではなくて実際にそこに住む構成員に補助金の主眼点が置かれるようになったということです。現在連邦政府が州及び地方自治体に提供している補助金の2/3までが、たとえば、メディケイドとか社会福祉といったプログラムのもとで、ある特定の人に支払うように、その特定用途向けとなっています。

また、議会が制定する委任事務、これも膨大な形で増えて来ました。この委任事務は、実際には、ある種の連邦の政策を実施する上での州政府あるいは地方自治体に対する直接的な命令を意味いたします。

また、条件付与という形で連邦政府が新たにルールを設ける傾向があります。たとえば、議会は、実際にアルコール類を購入出来る最低年齢を21才までひき上げることをしない州に対しては、ハイウェイ補助金を減額するという条件を設定しました。すなわち、議会は購入年齢ひき上げの憲法上の権限はないわけですが、だからこそ、このハイウェイ補助金に条件を付与することによって、いやでも州にひき上げをさせようとするものであります。

また、連邦政府における優先権、これも膨大に数が増えております。すなわち、連邦政府が制定した法律が州あるいは地方自治体の法律に取って代わるということですが、これは過去1969年以前の180年間に制定された優先権よりも、1969年以降現在までに制定された優先権の方が多いという状況です。また、連邦裁判所が実際に地方自治体向けに出す命令の数も1960年代の半ば以降大きく増えております。これは、連邦裁判所が地方自治体に対して、往々にして納税者の犠牲のもとにということですが、政策変更を迫る、あるいは、新しいプログラムを実施することを命令するというものです。こういった非常に高圧的連邦制度が、州および地方自治体にとってより大きな懸念事項となって来ました。

1980年代には連邦制度のもとでの地方自治体の権限を回復し、それを擁護すべくさまざまな措置が徐々に採られるようになりました。

その例を挙げて見ますと、1983年にワシントンDCに州及び地方自治体法律センターがつくられました。これは、米国最高裁判所においてこの連邦制度に関する訴訟があったときに、その州の立場を擁護する様々な議論を起こすための法律センターという位置付けです。

ただ、ここで注目すべきは、実際こういった高圧的な連邦主義に基づく連邦政府のさまざまな措置を、州政府あるいは地方自治体の首脳は支持して来たということです。

ただ、彼らは、それぞれのプログラム、それぞれの連邦制度の措置を支持することが、どういった累積的な効果をもたらすかということを見逃してしまったといえるでしょう。

その結果、地方自治体が連邦政府の動きに抵抗を示したとしても、連邦政府としては地方自治体に対してその意思を押しつけることが容易になってしまったわけです。

ご承知のとおり、1960年代半ばから、米国では財政問題が浮上してまいりました。連邦政府は、1968年以来、毎年赤字を計上し続けてきたわけです。現在の連邦政府の負債額は5兆ドルを超えています。

それに加えて、連邦政府の、いわゆる法定給付、義務的経費といわれる社会保障プログラムに対する支出が急増しました。超党派のこういった法定給付、税制改革委員会の試算

によりますと、この改革が早い時期に行われなかった場合、法定給付支出及び政府債務の利払いで2012年には総ての徴税分が帳消しになってしまうとのことです。

同時に、米国の中位層の、いわゆる平均という意味ではなく、中央値の家族の世帯所得ですけれども、1947年から1973年までに倍増いたしました。しかしながら、同じ中位層の世帯の所得は、1973年以来、ほぼ横ばい状況ということで、大統領経済諮問委員会によりますと、現在の経済成長率をもってすれば、こういった世帯の所得は2世紀にわたり倍増することはないであろうということです。

こういった財政上の問題も、高圧的な連邦主義の台頭に貢献したといえるでしょう。と言いますのも、いわゆる協調的な連邦制度があったころのように、連邦政府の政策を地方自治体に実行してもらうために、十分な財源を付与することが出来なくなってきたからです。

ということで、議会としては既存の連邦補助金に対してより多くのルールを課すようになったわけですし、また、部分的に財源の付与された、または、全く財源の付与されない委任事務、これも増やしております。

これが歴史的背景で、現状はクリントン民主党政権がホワイトハウスを制し、共和党が議会の上下院を制しているという状況です。

思い起こしていただければ、レーガン大統領は、大統領であった時、州の権限回復に重点をおきました。しかしながら、実際には権限が回復されることはなかったといえます。その原因の一部は少なくとも、民主党が米国の下院を1980年から1986年にわたり制していたという事実、そして、上・下院双方とも1987年から1994年までは民主党の勢力下にあったということがあげられるでしょう。民主党としては、レーガン大統領が連邦主義に基づいた政策提案をするときには、これに抵抗するというのが常でした。

ブッシュ大統領の連邦主義に対する見方というのは、レーガン大統領と似たものがあった訳ですが、レーガン氏に比べてブッシュ大統領はこの連邦主義政策を強力に押し進めるということはいたしませんでした。

ご承知のとおり、1992年の選挙でクリントン氏にブッシュ大統領は負けたわけです。1992年の大統領選挙では、連邦制度が主要な問題になったわけではありません。むしろ、経済状況が低迷したため、そして、ロス・ペロー(Ross Perot)氏という第三の候補者がブッシュ氏から票を奪ったため敗戦したという状況でした。ペロー氏は現在の多くのアメリカ人が政府に対して感じている、挫折感、疎外感、これをうまく表現した候補者だったといえるでしょう。

しかも、共和党が大統領の職にあるという状況が12年間続いたわけですから。投票者としては、変革を求めたと言えます。それによって、議会と大統領との膠着状態に終止符を打とうと考えたのでしょう。その結果、ビル・クリントン氏は票の43%を獲得しただけですが、大統領に就任しました。

クリントン氏は長年、アーカンソー州の州知事であったということで、州政府あるいは市町村政府の役人としては、かなり、おしつけがましい連邦政府の政策に対する懸念に、十分に共鳴してくれるのではないかと思ったわけです。事実、クリントン氏は、こういった地方自治体の見方に共感を覚え、州政府あるいは地方自治体とうまくやってゆこうと、そしてよりよいコミュニケーションを図ろうとしました。

クリントン大統領の主要なイニシアティブとしては、副大統領のアル・ゴア氏率いる「ナショナル・パフォーマンス・レビュー(National Performance Review)」というプログラムを行ったということです。これは、国家が国としてどのようなパフォーマンスを示しているかを再検討しようということで、いわゆる政府を一から作りなおそうというクリントン氏の努力の一環でした。

このナショナル・パフォーマンス・レビューの中に6つの提案があり、これによって、連邦政府と地方自治体との関係を改善しようと考えました。

まず、補助金の急増あるいはそれに伴う官僚的な、形式主義の弊害をボトムアップで解決するために、革新を奨励し、そして柔軟性を生もうとしたわけです。また、連邦政府の弾力性補助金(Federal-State Flexibility Grants)を支持するとともに、閣僚レベルでの「エンタープライズ・ボード(Enterprise Board)」を作り、それによって、実際に地域社会の新たな改善、すなわち経済開発を行ってゆくイニシアティブを監視させました。

次に、財源の付与のない連邦からの委任事項に関して、この問題を解決するための救済措置を大統領命令として出したわけです。すなわち、内閣あるいはその機関の長が、自分が監督をしている州政府あるいは地方自治体の委任事務に関しまして、これに対する救済措置を求めることができるようにしました。

3番目に、手続きの簡素化ということで、実際に委任事務を行った時にその補助金が要した費用を払い戻すという形で、さまざまな手続きを経て来るのではなく、こういった機能を果たした場合にはこの定額の資金、ということで補助金が簡単に手に入るようにしたわけです。

4番目も、手続きの簡素化に関するものでありますが、複数の補助金に関しまして、この条件を順守しているという証書、これを過去にはたくさん関係省庁に提出しなければならなかったわけです。それを連邦政府の一ヶ所の窓口のひとつの証書を出せば済むようにしました。

それから、地方自治体による少額購入の上限を25,000ドルから100,000ドルに引き上げました。

6番目の勧告といたしましては、先程紹介にもありましたACIRを作りなおして、継続的に連邦政府、州政府、地方自治体との関係を改善する責務を課しました。それにより、政府間のサービスの提供を改善していこうと考えたわけであります。

こういった提言というのは、決して革命的なものではありませんし、むしろ、官僚的なステップといえるわけですが、これさえも、クリントン大統領は完全にこの提案を実施す

ることに成功していないという状況であります。

もちろん、若干の進展はあります。クリントン政権としては、実際に地方自治体が連邦プログラムを管理するときに、その柔軟性を増すようにいくつかの連邦の規則からの適用免除を獲得することには成功しているわけです。ただ、提案の主要な部分が実施されていないのは、議会での抵抗がある、あるいは、議会に関心が欠如していることによります。

さらに、このACIRを作りなおすという提案は議会で否決されました。議会がその意向を変更しない限り、ACIRは今年10月で打ち切りということになります。存続しないということです^{注1}。1993年にクリントン大統領は、景気刺激策の中で、地方での公共事業そしてインフラ整備のプロジェクトに対して連邦政府の財源付与を増やすという提案をしました。しかしながら、これもその提案を浪費とみなす議会の強力な抵抗に逢い、否決されてしまいました。

もう一つクリントン大統領が提案したものは、実際に地方自治体レベルで警官を10万人増員するために連邦の資金を提供することでした。この提案に関しては、ある程度の進捗が見られます。ただ、未来永劫に連邦の資金が流れるというわけではなく、一定期間経ちますと、増員された警官に関しては主として地方自治体がその経費を持ち、あるいはその時点で雇用を止めることを選択しなければならないことになります。すなわち、連邦資金に関しては段階的に引きあげられるということです。

また、クリントン大統領は北米自由貿易協定にメキシコも含めることを支持したわけですが、州知事は、43の州知事がこの協定を支持しました。しかしながら、地方自治体レベルではかなりの反対がありました。と言いますのも、北東部、中西部の古い工業州の地方自治体では、実際に製造業の雇用がメキシコに流れてしまうのではないかという懸念が生まれたからです。これは当然、低賃金だということ、それから環境保護に対して米国ほど厳しい規則がメキシコにはないということに由来するものであります。

クリントン大統領は、ガットウルグアイラウンドも支持しました。ご存じのとおり、ガットはWTOに生まれ変わったのですが、その動きに関しましても、ほとんどの州知事は支持しましたが、地方自治体レベルでは支援の水準は低かったことがあげられます。

州政府及び地方自治体からの強力な圧力を受けて、クリントン大統領は実際にこういった政府に課される連邦の委任事務を限定する連邦法の制定を支持しました。

1994年にクリントン大統領は、州政府、地方自治体に対する連邦の行政委任事務を限定する大統領命令を発行しました。しかしながら、1995年に共和党が議회를制してはじめて、議会は連邦政府の委任事務を限定する法律を制定したわけです。この法律の名前ですが「財源付与のない委任事務の改革法(the Unfunded Mandate Reform Act)」というもので、1995年3月にクリントン大統領もこれに署名いたしました。州および地方自治体としては、この法律が制定されたことは大いなる勝利であると考えているようですが、

^{注1} ACIRの存続について、1997年1月の時点では、組織そのものはあるものの、政府からの資金提供は無くなっており、人員も2名を残すのみとなっているとのことである。

実際にこれが有効性を持つか、効果を持つか否かは、まだ時期早尚ということです。

1994年に意外なことに、共和党が議会選挙で勝利したわけです。これによって、ワシントンDCの政局が大いに変わりました。とくに、共和党としては、クリントン大統領よりも連邦制度に対して強い懸念を表明し、州の権限を回復するということを支持したわけです。

なぜ、1994年に共和党が勝利したのでしょうか？

まず、クリントン大統領があまりにもリベラルだとする有権者が多かったことが挙げられます。1992年の大統領選のときには、中庸な、中道の民主党員ということで選挙を戦ったわけです。しかし、政権については、むしろ、民主党の左派に融和すべく、かなりリベラルな政策を数多くとったことが挙げられます。

2番目の理由として上げられるのが、どうもクリントン政権は能力不足ではないかとする見方が高まったことです。どうもスタッフを見ても若い人ばかりで、熱意はあるものの、実際に政府を動かしていくだけの専門知識はないと見られました。

3番目の理由として上げられるのが、どうもクリントン大統領はより中庸な政策提言に関して議会の支持を得ることに成功しなかったということです。すなわち、議会の民主党員としては、1981年から1993年まで常に大統領は共和党で、そして、ホワイトハウスとは常に戦ってきた経緯があるわけですので、どうも、自分の党から出た大統領とうまく協力するやり方が分からなかったということでしょう。しかも、ホワイトハウスに大統領として民主党員が君臨するということが、議会の民主党員としては、ブッシュ大統領あるいはその前のレーガン大統領によって阻止されてしまったさまざまな政策提言をなんとか通すよい機会だと思ったわけです。

その結果、クリントン大統領としては有権者が期待したよりも、さらにリベラルな政策を打ち出したということ、しかも、有権者にとって一番の関心事であります財政赤字の削減、大きな政府に対する恐怖、あるいは道徳心の低下には対処出来なかったということです。

4番目に、1994年の議員の候補者、とくに共和党の候補者は有権者の反政府的な感じ方、これにアピールしたということです。

特に、一般市民の政府に対する信頼感は大きく落ちこみました。1964年には連邦政府に委託すれば、通常ほとんどの場合、いい仕事をしてくれるであろうとするアメリカ人が75%いたわけですが、現在では、そういった政府に対して信頼感を持つ人々の比率は19%にまで落ちております。州政府あるいは地方自治体の方が、連邦政府に比べれば市民からの信頼が厚いわけですが、それでも、こういった政府においても、やはり一般の市民からの信頼が低下しております。

それから、ご存じであると思いますが、右翼グループの台頭という、若干問題の多いものがあげられます。これは、たとえば、地方の民兵組織といった形で現れてきております。マスコミが騒ぐほど政治秩序にとって大きなグループではないわけですが、民兵組織が台

頭しているということは、取りも直さず、特に連邦政府に対する不満をあらわすものでしょう。

それから、多くの西部の州では、いわゆるカウンティによる支配、カウンティ至上主義運動といった展開が見られます。これは、西部の州の場合、連邦政府の所有し、支配する土地が非常に膨大だということに由来するものであります。そこで、カウンティ政府としましては、連邦政府がそういった土地の利用に関してさまざまな規制を課すと、これがカウンティの経済発展にとってマイナスだということで、大いに懸念を持っているわけです。そこで、カウンティ政府として政治力を主張して、こういった郡の中にある連邦所有地に管理に関しては、より大きな権限を得ようと頑張っています。この動きによって、カウンティと連邦政府の役人の間に多くの対立が生まれています。

5番目に、1994年に民主党が負けた理由ですが、南部州が民主党支持から共和党支持に変わったことがあげられます。南部州は南北戦争以来、常に民主党の擁護者であったわけですが、公民権運動に対して北部あるいは西部から強力な支持がよせられ、特に北部と西部の民主党支持者が強力にこれを支持したことで、南部の有権者は共和党支持に回ってしまいました。

6番目に、福音主義、原理主義的な（宗教）団体が台頭したということ、これが共和党にとって追い風となりました。こういった（宗教）団体というのは、過去に比べて政治的に極めて活発ですし、クリントン大統領が支持している、例えば、妊娠中絶を許容する、あるいはホモセクシュアルの権利を認めるといことには強力に反対しております。

その結果として、共和党には現在強力な右派があるということ、そして政策に関しては党自身が舵をより右へと取っています。最後にニュートン・キングリッジ氏^{注2}の指導のもと、共和党は一連のいわゆる「米国民の契約」と呼ばれるプログラムを作成したわけです。このプログラムの中に包含されるものとしたしましては、州政府あるいは地方自治体の権限を回復するために合衆国憲法を改正すること、合衆国憲法を改正して連邦政府が財政均衡を図ることを求めること、そして3番目としたしましては、これも憲法を改正して議会の議員の任期を一定期間に制限するということです。ということで、1994年の選挙では、共和党は議회를制しただけでなく、州知事の職の2／3までが共和党の知事、そして州議会においてもかなりのコントロールを持つようになったわけです。

また、共和党は歴史的に民主党の牙城であるニューヨーク、ロサンゼルスといったところでも躍進しました。現在では、両市とも共和党の市長を有しているわけです。私が住みますペンシルバニア州リーハイヴァレーというところには、アレントウン、ベスレヘム、イーストンという市があるわけですが、3市とも市長は共和党です。

議会の共和党は連邦政府の権限を限定し、州の権限を回復するという強い関心を寄せています。

この共和党のプログラムを「地方分権革命(Devolution Revolution)」、あるいは「中央か

^{注2} ジョージ州第6区選出の下院議員、共和党。

ら地方への権限委譲革命」と呼ぶむきもありますが、ワシントンでの利益団体の圧力そして、共和党内での意見の不一致、クリントン大統領の反対により、ほとんどの共和党の提案は、今までのところ、ブロックされております。

共和党提案の主要な点というのは、いくつかの個別補助金をまとめて、これをいわゆるメニュー補助金にしようとするものです。メニュー補助金ということになれば、州そして地方自治体が、たとえば、社会福祉や運輸といった一般政策分野の中で、かなりの柔軟性をもって連邦資金を支出できるということになります。そして、個別補助金に比べてメニュー補助金の方が、その規則あるいはルールが少ないということがいえます。もちろん、1986年に廃止された交付税に比べれば、こちらの方が、規制が大きいわけです。

現在、連邦政府は州政府および地方自治体向けの633の補助事業を抱えています。これほど事業数が多ければ、政府間の調整が効率的に有効に行われることが出来ないわけです。しかも、連邦補助金の10%のみが州、地方自治体に対して、いわゆるメニュー補助金という形で流れています。

ワシントンでは、この共和党の提案するメニュー補助金に対してかなり反対の声が上がっているわけで、その理由はおもに2つです。

まず、第一点として、共和党はこの提案の中で、実際に連邦予算の均衡を達成するために、州あるいは地方自治体に対して提供する連邦の補助金を減額しようという提案をしているわけです。現在では、連邦の補助金は州あるいは市町村政府の予算の約22%に相当します。

2番目に、数多くの利害団体が、こういった州政府や地方自治体に対して柔軟性を与えたくないと考えているからです。すなわち、柔軟性を与えても満足のいくかたちでこういった政府が政策を実施するとは信じられないからです。

もうひとつの、共和党の地方分権革命に対して反対のある理由は、最大の社会保障プログラムは高齢者向けであるということです。すなわち、米国の場合、高齢者がロビー活動として非常に強力になっていますし、また、有権者としても非常に大きな声を持つようになっています。彼らは、彼らが受益できるプログラムの削減に強く反対しているわけです。そこで、議会といたしましては、地方自治体にとっては重要なインフラ整備、教育あるいは経済開発といった事業の財源を減らし、高齢者向けの事業の財源を維持しようと図っています。最初に申しましたとおり、共和党は「財源のない委任事務の改革法」を1995年に制定しました。合衆国上院は、「第10条修正条項執行法(The Tenth Amendment Enforcement Act)」と呼ばれる法律を審議しております。その目的は、実際に議会に対して、その法律を制定する場合に、その権限が憲法上あるということを洗いだして、宣言することを求めるということです。共和党としては、この法案を通すことによって、連邦政府が力を増大させる、あるいは、州政府や市町村の権限を侵害するという能力を議会が若干抑制出来るのではないかと考えているようです。

しかし、これもまた、実際に州の力を回復するという意味においては、共和党の制する

議会ではあまり進捗が見られておりません。地方への権限委譲のもうひとつの障害としてあげられるのが、共和党が経済の規制緩和を図って、統一した商業ルールを全国ベースで適用出来るように制定したいと考えていることが挙げられます。すなわち、米国経済がグローバルな経済の中で、よりよい競争ができるように、この規制緩和の方向を打ちだしているということです。

結局、共和党支配下の議会は、経済問題を統制する州なり地方自治体の法律を取って代えることに関心があるのです。

大企業あるいは産業も、こういった連邦政府が州政府、地方自治体の法律に対する優先権を行使するというを好ましいこととして支持しております。と言いますのも、大企業にとっては、230キロ級の一匹のゴリラに規制される方が、50匹のサルに規制されるよりましだと考えているのです。

それだけではなく、議会の共和黨員の多くは、社会的な行動指針を州政府、地方自治体に中央からむしろ課したいと考えております。

すなわち、非常にリベラルな州なり市町村があって、例えば妊娠中絶を許す、ポルノ、ホモセクシュアリテイ、公民権、こういった問題に関してどうもリベラルに過ぎると考えるところは、これは連邦政府の優先権を行使したいと考えているわけです。しかも、社会福祉に関しましても、議会の共和黨員の多くは、非常に厳しいルールと要件を設定して、なかなか生活保護が支給出来にくくすることを考えております。ということで、社会的な問題、社会福祉の問題に関しましては、共和党は民主党と同じ様に中央集権主義だといえるでしょう。

要約しますと、この地方分権に関しましてあまり進捗がない理由として、クリントン大統領からの反対だけではなく、共和党の中で意見が割れていること、あるいは、共和党が経済問題、社会政策に関しては集権化を図りたいと考えていることによるものです。

むしろ、連邦制度に関する主要な変化というのは、むしろ米国最高裁判所で最近見られます。

1937年から1990年代まで、最高裁判所は、米国憲法の連邦政府の権限を限定した第10修正条項^{注3} その他の条項に関しては無視してまいりました。むしろ、この憲法の解釈にあたっては、最高裁判所は広義の解釈をしたわけです。そして、それによって、連邦政府がその権限を大いに伸ばすことが出来ました。

しかし、近年の3つの判決はかなり顕著な意味を持ち、しかも意外なものでした。

1992年に結審したニューヨーク対連邦政府のケースでは、米国の最高裁判所は、連邦政府の州に対する委任事務は第10修正条項に違反しているということで、無効と判決を下しました。

昨年、合衆国対ロペスの訴訟においては、最高裁判所は、いわゆる銃のないスクールゾ

^{注3} 合衆国憲法修正第10条：本憲法により合衆国に委任されず、また、各州に対し禁止されていない権限は、各州それぞれにあるいは人民に留保されるものである。

ーン法を無効としました。この法律は、ある学校から1,000フィート以内で銃を持ち歩くことを連邦の犯罪とするものでした。すでに、40州がこのような法律を持っています。

この判決の意味ですが、1937年以来はじめて、憲法上で与えられている議会の州間の商業を規制する権限に連邦法が抵触するというので、連邦法を無効だとしたことです。

3番目の判決ですけれども、これはフロリダのセミノール族とフロリダ州の間の裁判でした。この中で、裁判所はインディアンのこの種族が連邦政府を連邦裁判所で訴えることができるというその連邦法を無効としたわけです。すなわち、この連邦法は米国憲法第11修正条項に違反しているということが、その判断の基でした。この第11修正条項というのも長年にわたって無視されてきたものです。

この3つの判決を見れば、連邦制度と憲法に関して最高裁判所の扱いが大きく変わったことを意味します。

では、最後に、こういった様々な変化が、米国の地方自治体にどのような影響を与えるのかということに答えてみましょう。

まず、地方自治体は、将来連邦政府から受け取る直接・間接補助金をどんどん減らされるだろうということです。それには2つ理由があります。

地方自治体に入る補助金が減る理由ですが、連邦政府の補助金のほとんどが社会福祉プログラム向けで、このプログラムの管理行政にあっているのは州政府であり、地方自治体ではないということです。ですから、直接連邦補助金の約90%までが州政府に入ります。

2番目の理由ですが、共和党は、連邦制度というのは、まさに連邦政府と州とのパートナーシップであるという見方をしていることです。連邦政府は憲法において言及されていないわけですが、いわゆる市町村に対しては、ほとんどなんら責任を有していないということで、共和党の見方をもってすれば、市町村とは50州の州の責任の範囲だということです。

それゆえに、地方自治体にとっての最も重要な政府間関係とは、連邦政府とではなく、州政府との関係であるということになります。実際に、市町村の財政、行政、人事にかかる法律、ルールに関しましては州政府が決定しております。もし、市町村がさらに自治を要求し、あるいは、金銭的な補助金を増額して欲しいという場合には、これは州政府から獲得しなければなりません。

ということで、古い大都市圏の中心都市が最も大きな困難に直面するでしょう。理由は2つあります。

一つは、いわゆるマイノリティや貧困者が最も多く住むのが、こういった大都市圏の核都市だということ、2番目の理由としては、米国は1990年にすでに郊外国になっているということです。すなわち、現在ではアメリカ人の50%までが郊外市町村に住んでいます。ということで、こういった核都市は政治力がかなり失われるということになります。

多くの地方自治体としては、グローバル化する経済の中で、自分の身は自ら守らざるをえないという状況に置かれるでしょう。

そして、多くの州で地方自治体に対してより多くの自治を与えるようとする動きが見られます。しかも、地方自治体同士が協力しやすいようにするという動きも州政府の中で見られます。

したがって、特に大都市圏では、政府のコストを削減し、サービスの効率を改善し、また、グローバルに競争する地方自治体政府の競争力を増していくために、地方自治体同士の協力が多く見られると思います。

同時に、地方自治体とくに核都市の地方自治体においては、短期的に多くの問題を抱えることになると思います。しかしながら、州法および州の補助金の枠組みの中で地方自治体が力を強化することは、長期的に見れば、アメリカの経済および連邦の政治秩序のために健全なことだと思われま

す。1996年の大統領選挙の行方が、地方自治体に対して何らかの影響を及ぼすのでしょうか？

答えは、多分そうではないということです。実際に誰が大統領になろうと、どの党が議事を制することになろうと、連邦政府はこれからも地方自治体に対する補助金を削減し続けていかなければならないという状況におかれます。

ということで、共和党、民主党の連邦主義対権限委譲というアプローチにはかなり大きな相違がありますが、最終的な帰結としては、どちらの党が制しても地方自治体にとっては同じだということです。

Federalism in the Clinton Administration and Republican Congress
Presentation to CLAIR
Tokyo, Japan, May 23, 1996

John Kincaid
Robert B. & Helen S. Meyner Center
for the Study of State and Local Government
Lafayette College

1. The era of cooperative federalism which had begun in the 1930s, came to an end during the 1960s.
2. Since mid-1960s, there has been a rise of coercive federalism resulting from
 - A. President Johnson's Great Society,
 - B. The Civil Rights Revolution, and
 - C. Reapportionment of state legislative and U.S. House districts on the basis of the "one person, one vote" rule.
3. Characteristics of coercive federalism
 - A. Reduced aid to state and local governments
 - B. Shift of aid from places to persons. Almost two-thirds of federal aid to state and local governments is now dedicated to payments to persons for such programs as Medicaid and welfare.
 - C. There has also been a tremendous increase in mandates enacted by the Congress. Mandates are direct orders requiring state and local governments to carry out certain federal policies.
 - D. More rules, called "conditions," are now attached to federal aid. For example, Congress enacted a condition to reduce aid for highways to states that did not increase to 21 the legal age for purchasing alcoholic beverages. Congress has no constitutional authority to increase this legal age; therefore, it used highway aid to force all states to increase the legal age.
 - E. There has been a tremendous increase of federal preemption, that is, displacement, of state and local law. The Congress has enacted more laws to preempt state and local law since 1969 than it enacted during the previous 180 years of U.S. history.
 - F. There has also been a tremendous increase in orders issued by federal courts against state and local governments since the mid-1960s. These federal court

orders require state and local governments to change policies and undertake new programs, often at great expense to state and local taxpayers.

- G. The U.S. Supreme Court, until very recently, has also neglected the Tenth Amendment to the U.S. Constitution.
4. This development of coercive federalism has become of greater and greater concern to state and local governments.
- A. During the 1980s, these governments slowly began to take action to defend and recover their powers in the federal system.
 - B. In 1983, for example, they established the State and Local Legal Center in Washington, D.C. This center files legal arguments in defense of the states in cases about federalism that are heard by the United States Supreme Court.
 - C. However, it should be noted that many state and local government leaders supported many of the federal government's actions that led to the development of coercive federalism.
 - D. By supporting many individual federal actions, however, state and local government officials failed to recognize the cumulative effects of these actions on state and local government powers.
 - E. As a result, it also became easier for the federal government to impose its will on state and local governments, even when state and local officials attempted to resist the federal government.
5. During this same period since the mid-1960s, of course, the federal government has experienced financial problems. The federal budget has incurred a deficit every year since 1968.
- A. The total federal government debt is now more than \$5 trillion.
 - B. In addition, federal spending on social welfare programs, called "entitlements," has increased rapidly.
 - C. Indeed, according to the Bipartisan Commission on Entitlement and Tax Reform, unless reforms are enacted soon, spending on entitlements and interest on the national debt will consume every dollar the federal government collects in taxes by 2012.

- D. At the same time, although median family income in the United States doubled from 1947 through 1973, median family income has been virtually stagnant since 1973. According to the President's Council of Economic Advisors, at the current rate of growth, median family income will not double again for two centuries.
 - E. These fiscal problems have also contributed to the rise of coercive federalism because the federal government has been less and less able to provide funds to state and local governments to carry out federal policies, as it did during the era of cooperative federalism.
 - F. Therefore, the Congress has simply enacted more rules attached to existing federal aid as well as mandates that are not funded, or are only partly funded, by the federal government.
6. This is the general background of the current situation in Washington, D.C., with President Clinton, a Democrat, in the White House, and the Republican party in control of both chambers of the Congress.
 7. President Reagan had emphasized a restoration of power to the states when he was president.
 - A. However, little power was returned to the states, partly because the Democrats controlled the U.S. House from 1980 to 1986 and then both chambers of Congress from 1987 through 1994.
 - B. The Democrats in Congress usually resisted President Reagan's policy proposals on federalism.
 - C. President Bush held views about federalism that were similar to Reagan's views; however, President Bush did not aggressively promote federalism policies.
 8. President Bush, of course, lost the 1992 election to Bill Clinton.
 - A. Federalism was not a major issue in the 1992 election. Instead, Bush lost because of the decline in the economy and because a third candidate, Ross Perot, was able to attract votes away from Bush.
 - B. Perot expressed the frustrations and alienation that many Americans feel about government.

- C. In addition, after 12 years of Republican control of the presidency, voters wanted to make a change, and they wanted to end the stalemate between Congress and the presidency.
 - D. Consequently, Bill Clinton became president, even though he received only 43 percent of the public's vote.
9. Because Clinton had served for so long as the governor of the state of Arkansas, many state and local government officials believed that he would be sympathetic to their concerns about intrusive federal power.
- A. Indeed, Clinton was sympathetic, and he attempted to work with state and local officials more closely and to communicate with them better.
 - B. A major Clinton initiative was the National Performance Review, headed by Vice President Al Gore. This has been President Clinton's major effort to "reinvent" government.
 - C. Included in the National Performance Review are six proposals to improve relations between the federal government and state and local governments.
 - 1. Create flexibility and encourage innovation by designing a bottom-up solution to the problem of grant proliferation and its red tape. Also, support Federal-State Flexibility grants, and establish a Cabinet-level Enterprise Board to oversee new initiatives in community improvement (that is, economic development).
 - 2. Issue an executive order addressing the problems of unfunded federal mandates and regulatory relief, and authorize Cabinet Secretaries and agency heads to obtain selective relief from regulations or mandates in programs they oversee for state and local governments.
 - 3. Provide a fixed fee-for-service opportunity instead of costly reimbursement procedures in order to pay for the actual costs of grant disbursement.
 - 4. Simplify procedures for submitting multiple grant compliance certifications by allowing state and local governments to submit one certification to a single point of contact in the federal government.
 - 5. Increase the dollar threshold for small purchases by local governments from \$25,000 to \$100,000.

6. Reinvent the Advisory Commission on Intergovernmental Relations and charge it with the responsibility for continuous improvement in federal, state, and local partnership and intergovernmental service delivery. Direct ACIR to identify opportunities to improve intergovernmental service delivery and develop a set of benchmarks.
- D. These recommendations are not revolutionary; instead, they are rather small bureaucratic steps.
 - E. Even so, President Clinton has not been completely successful in implementing these proposals.
 - F. There has been some progress, and the Clinton administration has been effective in granting waivers from federal rules in order to increase flexibility for state and local governments in their management of federal programs, but the major proposals have not been implemented, mainly because of resistance and lack of interest in the Congress.
 - G. Furthermore, the last recommendation, to reinvent the Advisory Commission on Intergovernmental Relations, has been defeated by the Congress. Unless the Congress soon changes its mind, the commission will be terminated by October of this year.
10. In 1993, President Clinton also proposed, in his economic stimulus proposal, to provide an increase in federal funding for local governments, mostly for public works and infrastructure projects.
 - A. However, strong resistance from members of Congress, who called these proposals wasteful, resulted in their defeat in Congress, although much of the remainder of the economic stimulus proposal was approved by the Congress.
 11. Another proposal put forth by Clinton was to provide federal money to fund 100,000 more police officers, mostly for local governments. There has been some progress on this proposal, although federal money will not provide permanent support for these police officers. Federal money will be phased out, and local governments will be compelled to pay for these police, or else terminate their employment.
 12. President Clinton also supported the inclusion of Mexico in the North American Free Trade Agreement. This agreement was supported by 43 of the state governors. However, there was more disagreement among local government officials. Local officials from the older industrial states in the Northeast and

Midwest are especially concerned that the agreement will result in a loss of manufacturing jobs to Mexico where labor is less expensive and government rules about environmental protection are not as strong as they are in the United States.

13. President Clinton also supported the Uruguay Round of the General Agreement on Tariffs and Trade, which created the World Trade Organization. Again, most governors supported GATT, while local governments were less supportive.
14. Under strong pressure from state and local governments, President Clinton also supported the enactment of a federal law to limit federal mandates imposed on state and local governments.
 - A. In 1994, Clinton issued an executive order to limit federal administrative mandates on state and local governments.
 - B. However, it was not until 1995, when Republicans became the majority party in Congress, that the Congress enacted a law to limit federal mandates. This law is called the Unfunded Mandates Reform Act, and it was signed by Clinton in March 1995.
 - C. State and local governments regard this law as a major victory. It is still too early for us to know, however, whether the law will be effective.
15. The surprising victory of the Republican party in the congressional elections of 1994 has changed the political conditions in Washington, D.C., considerably.
 - A. In particular, the Republicans have expressed much more concern about federalism than President Clinton, and they have expressed more support for restoring powers to the states.
16. Why did the Republicans win in 1994?
 - A. First, President Clinton was perceived by many voters as being too liberal. During the 1992 election, he had campaigned as a moderate, middle-of-the-road Democrat. Once in office, however, he promoted many liberal policies that were intended to appease the liberal wing of the Democratic party.
 - B. Second, Clinton's administration did not appear to be competent. His staff consisted of many young people who seemed to have more enthusiasm than expertise for government.

- C. Third, the President was not very successful in convincing the Congress to support his more moderate policy proposals. The Democrats in Congress, who had constantly battled with Republicans in the White House from 1981 to 1993, did not know how to cooperate with a president from their own party. In addition, with a Democrat in the White House, congressional Democrats saw an opportunity to take action on policy proposals that had been blocked by Presidents Reagan and Bush.
- D. As a result, President Clinton's election produced more liberal policymaking than voters had expected, while also failing to solve major problems of concern to voters, such as the federal budget deficit, fears of big government, and concerns about declining morality in the country.
- E. Fourth, Republican candidates for Congress in 1994 appealed to the voters' anti-government feelings. Citizen trust and confidence in government has plummeted. In 1964, more than 75 percent of Americans said that the federal government could be trusted to do what is right most or all of the time. Today, only about 19% of Americans subscribe to that level of trust.
- 1) Although state and local governments enjoy higher levels of trust and confidence, those governments, too, have experienced a serious erosion of public trust.
 - 2) As you know, there has also been a disturbing increase in right-wing groups, such as the local militias. Although the militias are small, and they are not as serious a threat to the political order as portrayed by the media, they are, nevertheless, a sign of discontent with government, especially the federal government.
 - 3) In many western states, there has also developed a movement called the county rule, or county supremacy, movement. Because the federal government owns and controls so much land in the western states, county governments have become concerned about federal restrictions on federal land use and local economic development. County governments, therefore, have begun to assert political force in order to gain more power in the management of federal lands within their boundaries. This movement has produced a number of confrontations between county officials and federal government officials.
- F. Fifth, the American South has been shifting from support for the Democratic party to support for the Republican party during the past several decades. The South had been solidly Democratic since the Civil War. However, the civil

rights revolution, which has been strongly supported by northern and western Democrats, has been driving southern voters into the Republican party.

- G. Sixth, the rise of evangelical and fundamentalist religious groups in the United States has benefited the Republican party. These religious groups are now more active politically than ever before, and they strongly oppose policies supported by President Clinton, such as abortion and rights for homosexuals.
 - H. Consequently, the Republican party now has a strong right-wing element, and the party as a whole is more conservative than before.
 - I. Finally, under the leadership of Newt Gingrich, the Republicans formulated a complete program of reform, called "The Contract with America." This program included such ideas as (1) restoring more power to state and local governments, (2) amending the United States Constitution to require the federal government to balance its budget, and (3) amending the Constitution to impose term limits on members of Congress.
17. The 1994 elections, therefore, not only gave the Republicans control of the Congress, but also control of more than two-thirds of the state governorships. Republicans also gained control of more state legislatures.
- A. Republicans have also made advances in a number of historically Democratic cities, such as New York City and Los Angeles, each of which has a Republican mayor. In the Lehigh Valley of Pennsylvania where I live, all three cities--Allentown, Bethlehem, and Easton--now have a Republican mayor.
18. The Republican Congress has expressed strong interest in limiting the power of the federal government and in restoring powers to the states.
- A. Some observers have called the Republican program a "devolution revolution." However, interest-group pressures in Washington, disagreements among Republicans, and opposition from President Clinton have blocked most of the Republican proposals.
 - B. A major Republican proposal is to combine many small categorical grants to state and local governments into large block grants. A block grant is a program that gives state and local governments considerable flexibility in spending federal funds within a general policy area, such as social welfare or transportation. Block grants have far fewer restrictions and rules than categorical grants, while they also have more restrictions and rules than general revenue sharing, which ended in 1986.

- C. Today, the federal government has 633 grant programs for state and local governments. This number is too large for effective and efficient intergovernmental coordination. Furthermore, only 10% of federal aid now flows to state and local governments through block grants.
 - D. However, there has been much resistance in Washington, D.C., to the Republican proposals for block grants. There are two major reasons for this opposition.
 - 1) First, Republicans also propose to reduce funding for federal grants to state and local governments in order to help achieve a balanced federal budget. (Federal aid now accounts for approximately 22% of state and local government budgets.)
 - 2) Second, many interest groups do not want to give state and local governments more flexibility because they do not believe that state and local governments will implement policies satisfactorily.
 - E. Another factor in the resistance to the Republican "devolution revolution" is that the largest welfare programs benefit elderly citizens. Elderly citizens have become a very powerful lobbying and voting force in the United States. They strongly resist reductions in federal spending on programs that benefit them. Consequently, the Congress is reducing federal aid for many programs that are important for state and local governments, such as infrastructure, education, and economic development in order to preserve funding for elderly citizens.
19. As I mentioned earlier, the Republican Congress did enact the Unfunded Mandates Reform Act in 1995.
- A. The U.S. Senate is also considering a bill called "The Tenth Amendment Enforcement Act."
 - 1) The Tenth Amendment to the U.S. Constitution says that all powers not delegated to the federal government are reserved to the state governments.
 - B. A major purpose of the Senate bill would be to require the Congress to identify and declare its constitutional authority to enact any bill under consideration by the Congress. Republicans hope that this requirement would impose some restraint on the ability of the Congress to increase federal power and encroach upon the powers of state and local governments.

- C. Again, however, little progress has been made by the Republican Congress in restoring substantial powers to the states.
20. Another obstacle to devolution is the desire of Republicans in Congress to deregulate the economy and enact uniform rules of commerce for the entire nation, especially to improve the ability of the U.S. economy to compete in the global economy.
- A. Consequently, the Republican Congress is eager to preempt, that is, displace, state and local laws that regulate economic affairs. In this respect, the Republicans want to take power away from the 50 states, as well as from local governments.
- B. Many large businesses and industries support such federal preemptions of state and local laws because they would prefer to be regulated, as they say, by one 500-pound gorilla in Washington rather than by 50 monkeys.
21. In addition, many Republican members in Congress want to impose a social agenda on state and local governments. That is, they want to preempt liberal state and local laws that govern such matters as abortion, pornography, homosexuality, and civil rights. In social welfare, many Republican members of Congress want to compel state and local governments to impose strict rules and requirements on recipients of welfare payments. Thus, on many issues of social behavior and social welfare, the Republicans are no less centralist than the Democrats.
22. In summary, not much progress has yet been made on devolution, not only because of opposition from President Clinton, but also because of divisions among Republicans, as well as the desire of Republicans to centralize power in certain economic and social policy areas.
23. Instead, the most significant changes in federalism have come from the U.S. Supreme Court in recent years.
- A. From 1937 to the 1990s, the Supreme Court had neglected the Tenth Amendment and other provisions of the U.S. Constitution that had limited federal power in the past. Instead, the Court gave very broad interpretations to the Constitution. These interpretations permitted the federal government to increase its power tremendously.
- B. Three recent Court decisions, however, have been very significant and surprising.

- C. In New York v. United States, a case decided in 1992, the U.S. Supreme Court struck down a federal mandate on the states for the reason that it violated the Tenth Amendment.
 - D. Last year, in United States v. Lopez, the Court struck down the federal Gun-Free School Zones Act. This law made it a federal crime to carry a gun within 1,000 feet of a school. More than 40 states already had such a law.
 - 1) What is significant about this Court decision, however, is that it was the first time since 1937 that the Court struck down a federal law for the reason that it exceeded the constitutional power of the Congress to regulate interstate commerce.
 - E. Finally, just a month ago, in Seminole Tribe of Florida v. Florida, the Supreme Court struck down a federal law that allowed Indian tribes to sue state governments in federal courts. The Supreme Court ruled that this federal law violated the Eleventh Amendment to the U.S. Constitution. This amendment, too, had been neglected by the Supreme Court.
 - F. In summary, these three decisions suggest a significant change in the Supreme Court's treatment of federalism and the Constitution.
24. Let me end this presentation by suggesting answers to two important questions: First, what will be the effects of all these developments on local governments in the United States?
- A. For one, local governments will receive less and less direct and indirect aid from the federal government in future years. There are two major reasons for this.
 - 1) Most federal aid is already dedicated to social welfare programs. These programs are administered by the states, not by local governments. Therefore, approximately 90% of all direct federal aid now goes to state governments.
 - 2) Most Republicans believe that federalism is a partnership between the federal government and the states. The federal government has little or no responsibility for local governments, which are nowhere mentioned in the U.S. Constitution. Instead, local government is the responsibility of the 50 states.

- B. Second, therefore, the most important intergovernmental relations for local governments will be relations with their state government, not the federal government. Rules governing local government finance, administration, personnel, and the like will be set by state governments. If local governments desire more autonomy or more financial aid, for example, they will have to get it from their state government.
- 1) In this respect, older central cities will experience the most difficulty, for two main reasons: (1) they are home to more poor people and minority groups and (2) the United States became a suburban nation in 1990. More than 50% of Americans now live in suburban municipalities, townships, and villages. Consequently, central cities have experienced a substantial loss of political power.
- C. Most local governments will have to fend for themselves in the global economy. In some states, local governments will receive more assistance from their state government than local governments in other states.
- D. At the same time, it appears that most states will give their local governments more self-governing autonomy and will also make it easier for local governments to cooperate with each other.
- E. Therefore, we can anticipate more cooperation among local governments in metropolitan areas in order to reduce government costs, improve service efficiency, and enhance the ability of local governments to compete globally.
- F. At the same time, local governments, especially central cities, will experience many problems, but in the long run, a strengthening of local self-government within the framework of state law and assistance could be very healthy for the American economy and federal political order.
25. Finally, will the outcome of the 1996 elections much of a difference for local governments? The answer is: Probably not.
- A. No matter who wins the presidential election and no matter which party controls the Congress, the federal government will be compelled to continue reducing aid to local governments.
- B. Although there are significant differences in Democratic and Republican approaches to federalism and devolution, the ultimate outcomes for local governments will be essentially the same under either party.

C L A I R S U M M A R Y 既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発刊日
第18号	クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会のもとにおける連邦制度～米国ラファイエット大学教授 John Kincaid 博士講演録	1997/3/14
第17号	海外における行政の動き(96年12月号)	1997/3/14
第16号	中・東欧諸国における変革の現状と将来～地引嘉博駐ブルガリア大使 講演～	1997/3/14
第15号	分野別・1996年米国政治行政の動向	1997/ 1/31
第14号	海外事務所だより(5)	1996/12/27
第13号	欧州連合諸国における就学前の幼児教育と保育制度	1996/11/29
第12号	国連会議「ハビタットⅡ」報告	1996/10/31
第11号	海外事務所だより(4)	1996/ 9/30
第10号	地方分権に関する法の概念～フランスにおける地方分権化の主眼と今後の展望～	1996/ 7/31
第 9号	プロポジション187～米国カリフォルニア州における不法移民問題～	1996/ 4/30
第 8号	米国の移民子女教育	1996/ 4/30
第 7号	海外事務所だより(3)	1996/ 2/28
第 6号	米国の移民問題	1996/ 2/15
第 5号	英国の地方財政 その未来～ロンドン大学T. トラバース教授 講演～	1996/ 1/18
第 4号	海外事務所だより(2)	1995/12/12
第 3号	英国地方団体体験記	1995/ 7/10
第 2号	海外事務所だより(1)	1995/ 7/10
第 1号	海外事務所の調査報告から	1995/ 6/30